Ⅳ一般管理費				
給与費				
給料	841,191,222			
役員報酬	81,951,656			
賞与	191,666,979			
賞与引当金繰入額	75,462,866			
退職給付費用	74,333,097			
法定福利費	174,999,326	1,439,605,146		
経費				
福利厚生費	2,738,221			
旅費交通費	39,230,935			
通信費	△ 22,672,994			
消耗品費	33,308,281			
消耗器具備品費	10,456,470			
水道光熱費	17,611,366			
賃借料	1,354,696			
租税公課	3,205,420			
減価償却費	468,910,560			
その他	141,066,205	695,209,160		
一般管理費合計			2,134,814,306	
Ⅴその他経常費用				
財務費用				
支払手数料	257,501,419	257,501,419		
その他経常費用		681,997,309		
その他経常費用合計			939,498,728	
経常費用合計				416,864,969,814
経常損失				△ 2,990,668,753
臨時利益				
固定資産売却益			61,673,770	
その他臨時利益			3,857,597,610	3,919,271,380
臨時損失				
固定資産除却損			775,060,270	
固定資産減損損失			205,477,077	
賠償金等負担額			84,820,913	
その他臨時損失			1,491,623,615	2,556,981,875
当期純損失				△ 1,628,379,248
当期総損失				△ 1,628,379,248

損失の処理に関する書類

（令和８年６月30日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		△ 13,207,192,817
当期総損失	△ 1,628,379,248	
Ⅱ　次期繰越欠損金		△ 13,207,192,817

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～60年
構築物	２～60年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～20年
車両	２～７年
放射性同位元素	２～５年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内で利用するソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～７年）に基づいております。

２．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

５．解体撤去引当金の計上基準

病院・建物等の解体の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。